

平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）

平成 29 年 2 月 28 日

会 社 名	株式会社名学館ホールディングス	グリーンシート銘柄
コード番号	2455	本社所在都道府県 愛知県
本社所在地	名古屋市昭和区隼人町7番地12	
問い合わせ先	責任者役職名 代表取締役社長 氏 名 佐藤 剛司	TEL (052) 834-4119

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
2. 本四半期決算短信の数値は、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29年第3四半期	462,149	(△ 2.7)	△26,548	(-)	△14,271	(-)
28年第3四半期	474,976	(△ 2.1)	△2,850	(-)	△2,793	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29年第3四半期	△14,271	(-)	△5,708 40	-	△6.6	△3.9	△3.1
28年第3四半期	△2,854	(-)	△1,141 89	-	△1.3	△0.7	△0.6

- (注) 1. 期中平均株式数 29年第3四半期 2,500株 28年第3四半期 2,500株
2. 会計処理の方法の変更 ・ 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
29年第3四半期	348,736	207,938	59.6	83,175 37
28年第3四半期	392,767	210,071	53.5	84,028 46

- (注) 期末発行済株式数 29年第3四半期 2,500株 28年第3四半期 2,500株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
29年第3四半期	△88,410	39,326	△1,755	53,161
28年第3四半期	△79,510	△32,319	△1,755	149,985

2. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
通 期	千円 650,000	千円 35,000	千円 21,000	—	0	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 8,400円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 27 期 第 3 四半期報告書

(平成 28 年 10 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) 株式会社名学館ホールディングス
 英文名(英文商号) Meigakukan Holdings Co.,Ltd.
 コード番号 2455
 代表者の役職氏名 代表取締役社長 佐藤 剛司
 本店の所在の場所 名古屋市昭和区隼人町7番地12
 電話番号 052-834-4119
 連絡者 代表取締役社長 佐藤 剛司

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		第 27 期 第 3 四半期 自平成 28 年 10 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日
	第 27 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	第 27 期 第 2 四半期 自平成 28 年 7 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日			
I 売 上 高	124,615	189,704	147,829	462,149	474,976
II 売 上 原 価	88,187	113,271	95,547	297,007	249,433
売上総利益	36,427	76,432	52,281	165,141	225,542
III 販売費及び一般管理費	68,674	58,249	64,766	191,690	228,393
営業利益又は損失(△)	△32,246	18,183	△12,485	△26,548	△2,850
IV 営業外収益	111	123	12,042	12,277	360
V 営業外費用	0	0	0	0	303
経常利益又は損失(△)	△32,134	18,306	△443	△14,271	△2,793
税引前四半期(当期)純利益又は損失(△)	△32,134	18,306	△443	△14,271	△2,793
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	60
四半期(当期)純利益又は損失(△)	△32,134	18,306	△443	△14,271	△2,854

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		第 27 期 第 3 四半期 自平成 28 年 10 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日
	第 27 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	第 27 期 第 2 四半期 自平成 28 年 7 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日			
期中平均株式数	2,500 株	2,500 株	2,500 株	2,500 株	2,500 株
1 株当たり四半期(当期)純利益又は損失(△)	△12,853 円 86 銭	7,322 円 69 銭	△177 円 23 銭	△5,708 円 40 銭	△1,141 円 89 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—	—

注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位:千円)

事業の種類	期 別 第 27 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	第 27 期 第 2 四半期 自平成 28 年 7 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日	第 27 期 第 3 四半期 自平成 28 年 10 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日
直営校舎運営事業	45,651	58,146	47,597	151,396	100,475
フランチャイズ事業	19,430	29,406	21,631	70,468	83,099
メディカルラボ事業	45,985	88,025	63,991	198,002	259,014
ヒューマン・ケア事業	13,548	14,124	14,608	42,281	32,386
合 計	124,615	189,704	147,829	462,149	474,976

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 26 期末	第 27 期 第 1 四半期	第 27 期 第 2 四半期	第 27 期 第 3 四半期
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	(平成 28 年 6 月 30 日現在)	(平成 28 年 9 月 30 日現在)	(平成 28 年 12 月 31 日現在)
(資 産 の 部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		104,002	100,854	68,989	53,161
2. 売掛金		25,797	13,727	19,414	17,622
3. 商品		84	84	84	84
4. 貯蔵品		3,115	3,115	3,115	3,115
5. 前払費用		21,023	32,081	23,576	15,281
6. 繰延税金資産		7,196	7,196	7,196	7,196
7. 関係会社短期貸付金		5,000	6,689	9,651	9,651
8. 立替金		32,589	68,297	78,379	102,710
9. 未収入金		31,689	256	520	1,331
10. その他 貸倒引当金		287 △380	287 △380	287 △380	287 △380
流動資産合計		230,406	232,211	210,835	210,062
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建築物		19,790	19,185	18,580	17,974
(2) 構築物		304	298	291	284
(3) 車両運搬具		3,956	3,516	3,564	3,233
(4) 工具、器具及び備品		5,187	4,832	4,478	4,123
有形固定資産合計		29,239	27,832	26,913	25,616
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,388	1,388	1,388	1,388
無形固定資産合計		1,388	1,388	1,388	1,388
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		915	763	979	1,312
(2) 関係会社株式		24,471	24,471	24,471	24,471
(3) 出資金		60	60	60	60
(4) 長期前払費用		8,582	7,976	7,370	6,764
(5) 関係会社長期貸付金		12,000	12,000	12,000	12,000
(6) 長期滞留債権		8,353	8,353	8,353	8,353
(7) 差入保証金		56,952	56,924	61,664	61,643
(8) 保険積立金		13,327	13,327	13,327	—
貸倒引当金		△6,943	△6,943	△6,943	△6,943
投資その他の資産合計		117,721	116,934	121,285	107,663
固定資産合計		148,349	146,155	149,587	134,668
III 繰延資産					
(1) 開発費		5,098	4,734	4,370	4,006
繰延資産合計		5,098	4,734	4,370	4,006
資産合計		383,854	383,101	364,793	348,736

(単位：千円)

科 目	期 別		第 26 期末	第 27 期	第 27 期	第 27 期
			(平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 28 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 28 年 12 月 31 日現在)
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 買 掛 金			2,750	164	682	277
2. 未 払 金			23,654	17,604	11,692	12,209
3. 割 賦 未 払 金			1,755	1,170	585	—
4. 未 払 費 用			13,646	12,204	13,989	18,191
5. 未 払 法 人 税 等			4,276	—	—	—
6. 未 払 消 費 税 等			5,803	908	978	—
7. 前 受 金			30,525	89,949	57,080	36,202
8. 預 り 金			18,960	14,404	16,817	19,498
9. 賞 与 引 当 金			1,250	1,250	—	—
流 動 負 債 合 計			102,621	137,656	101,825	86,378
II 固 定 負 債						
1. 預 り 保 証 金			59,419	55,919	54,919	54,419
固 定 負 債 合 計			59,419	55,919	54,919	54,419
負 債 合 計			162,041	193,575	156,745	140,798
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金			52,000	52,000	52,000	52,000
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金			42,000	42,000	42,000	42,000
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金			2,593	2,593	2,593	2,593
資 本 剰 余 金 合 計			44,593	44,593	44,593	44,593
3. 利 益 剰 余 金						
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金						
繰 越 利 益 剰 余 金			125,459	93,325	111,631	111,188
利 益 剰 余 金 合 計			125,459	93,325	111,631	111,188
株 主 資 本 合 計			222,053	189,918	208,225	207,782
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			△240	△392	△176	156
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			△240	△392	△176	156
純 資 産 合 計			221,812	189,525	208,048	207,938
負 債 ・ 純 資 産 合 計			383,854	383,101	364,793	348,736

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		第 26 期末	第 27 期	第 27 期	第 27 期
			(平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 28 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 28 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数			2,500 株	2,500 株	2,500 株	2,500 株
1 株 当 たり 純 資 産 額			88,725 円 06 銭	75,810 円 19 銭	83,219 円 48 銭	83,175 円 37 銭

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

項 目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	125,459	222,053
第 1 四半期中変動額						
四半期純損失（△）	—	—	—	—	△32,134	△32,134
株主資本以外の項目の第 1 四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第 1 四半期中変動額合計	—	—	—	—	△32,134	△32,134
平成 28 年 6 月 30 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	93,325	189,918
第 2 四半期中変動額						
四半期純利益	—	—	—	—	18,306	18,306
株主資本以外の項目の第 2 四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第 2 四半期中変動額合計	—	—	—	—	18,306	18,306
平成 28 年 9 月 30 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	111,631	208,225
第 3 四半期中変動額						
四半期純損失（△）	—	—	—	—	△443	△443
株主資本以外の項目の第 3 四半期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第 3 四半期中変動額合計	—	—	—	—	△443	△443
平成 28 年 12 月 31 日残高	52,000	42,000	2,593	44,593	111,188	207,782

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	△240	221,812
第 1 四半期中変動額		
四半期純損失（△）	—	△32,134
株主資本以外の項目の第 1 四半期中の変動額（純額）	△152	△152
第 1 四半期中変動額合計	△152	△32,287
平成 28 年 6 月 30 日残高	△392	189,525
第 2 四半期中変動額		
四半期純利益	—	18,306
株主資本以外の項目の第 2 四半期中の変動額（純額）	216	216
第 2 四半期中変動額合計	216	18,523

項 目	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成 28 年 9 月 30 日 残高	△176	208,048
第 3 四半期中変動額		
四半期純損失 (△)	—	△443
株主資本以外の項目の第 3 四半期中の変動額 (純額)	332	332
第 3 四半期中変動額合計	332	△110
平成 28 年 12 月 31 日 残高	156	207,938

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 税効果会計の適用にあたり、「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で一括計上しております。
3. 消費税等の会計処理 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等と相殺し、未収入金又は未払消費税等に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、監査法人の会計監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第 3 四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

II 第 27 期 第 3 四半期 (平成 28 年 10 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日) の業績の概況

当四半期における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府及び日銀による継続的な経済対策および金融政策等の実施を背景に、穏やかな景気回復基調が続いており、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

消費者物価は横ばいで推移し、個人消費は総じて底堅い動きをみせているものの、アジア新興国や資源国等における経済成長の減速など我が国の景気を下押しするリスクには一層の留意が必要となっております。

当学習塾業界におきましては、2020 年度を目前に、「高大接続改革」の一環である「大学入学希望者学力評価テスト (仮称)」が実施される予定ですが、そこでは「知識」のみならず、グローバルに通用する「思考力」・「判断力」・「表現力」といった力を身につけることが求められています。特に「高等学校教育」を中心とした学校教育全

般が大きく変わろうとしており、当社においても他社との競争に勝ち抜くため、英語教育には力を入れ、サービスの強化をはかっていく必要が求められています。

第3四半期の当社におきましては、引き続きブランド力の強化や顧客へのサービス強化、人材開発をおこなってまいりました。その結果、当四半期の業績は、売上高 147,829 千円（前年同期比 3.3%減）、営業損失 12,485 千円（前年同期 営業損失 4,865 千円）、経常損失 443 千円（前年同期 経常損失 4,854 千円）、四半期純損失 443 千円（前年同期 純損失 4,854 千円）となりました。

Ⅲ 第27期通期の売上高及び利益の予測について

（単位：千円）

科 目	期 別	第26期 (実績)	第27期 (予測)
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売 上 高		607,388	650,000
経 常 利 益		14,662	35,000
当 期 純 利 益		9,265	21,000
1株当たり当期純利益		3,706円07銭	8,400円00銭
期 中 平 均 株 式 数		2,500株	2,500株

Ⅳ 資金及び借入金状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第27期 第1四半期	第27期 第2四半期	第27期 第3四半期
		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
現金及び預金の増減額		△3,147	△31,865	△15,827
現金及び預金の四半期首残高		104,002	100,854	68,989
現金及び預金の四半期末残高		100,854	68,989	53,161

（主な増減理由）立替金が増加したことが主な原因であります。

(2) 長期借入金の増減

該当事項はございません。

Ⅴ その他

該当事項はございません。